

VPK!

3 【対処すべき課題】

E05317)

(3) 公的研究機関及び大学等との関係について

当社グループは新たな技術導入及び移転を目的として、公的研究機関や熊本大学などの大学と共同研究を実施しております。企業と公的研究機関等との関係は、法令などの改正や組織改正に影響を受ける可能性があり、共同研究の方向性や権利関係の変更を余儀なくされる場合は、当社の事業戦略や業績に影響を与える場合があります。

(4) 知的財産権について

「可変型遺伝子トラップ法」の特許技術について

当社グループの主要な製品である遺伝子破壊マウス、破壊遺伝子の配列情報、さらには遺伝子機能に関する情報は、当社グループの基幹技術である「可変型遺伝子トラップ法」に基づき作製・研究されております。同技術に関する基本特許は、「トラップベクター法及びこれを用いた遺伝子トラップ法」という発明名称で、国際出願

(5) 研究開発および事業環境について
技術革新について
E05317)

E05317)

5 【経営上の重要な契約等】

土地賃貸借契約

E05317)

また、当連結会計年度より新たに連結の範囲に加えた果実堂社が行う食品事業につきまして、シナジー事業の進捗状況等を十分に検討した結果、業務提携及び連結の解消という判断に至り、のれんの減損損失221,342千円を計上いたしました。

知的財産戦略におきましては、隣がんマーカー、GANP®マウス技術、トラップマウス技術に関する特許が国内外で成立し、来期以降のライセンスビジネスへ着実に進展することができました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

遺伝子破壊マウス事業、抗体事業、試薬販売事業を基幹事業と定め、経営資源を集中し、さらなる営業強化を図り、収益基盤を固め、黒字化を目指します。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

新事業創出促進法第11条の5第2項に基づき準用する旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
決議年月日 平成12年11月10日
付与対象者の区分及び人数 E05317)

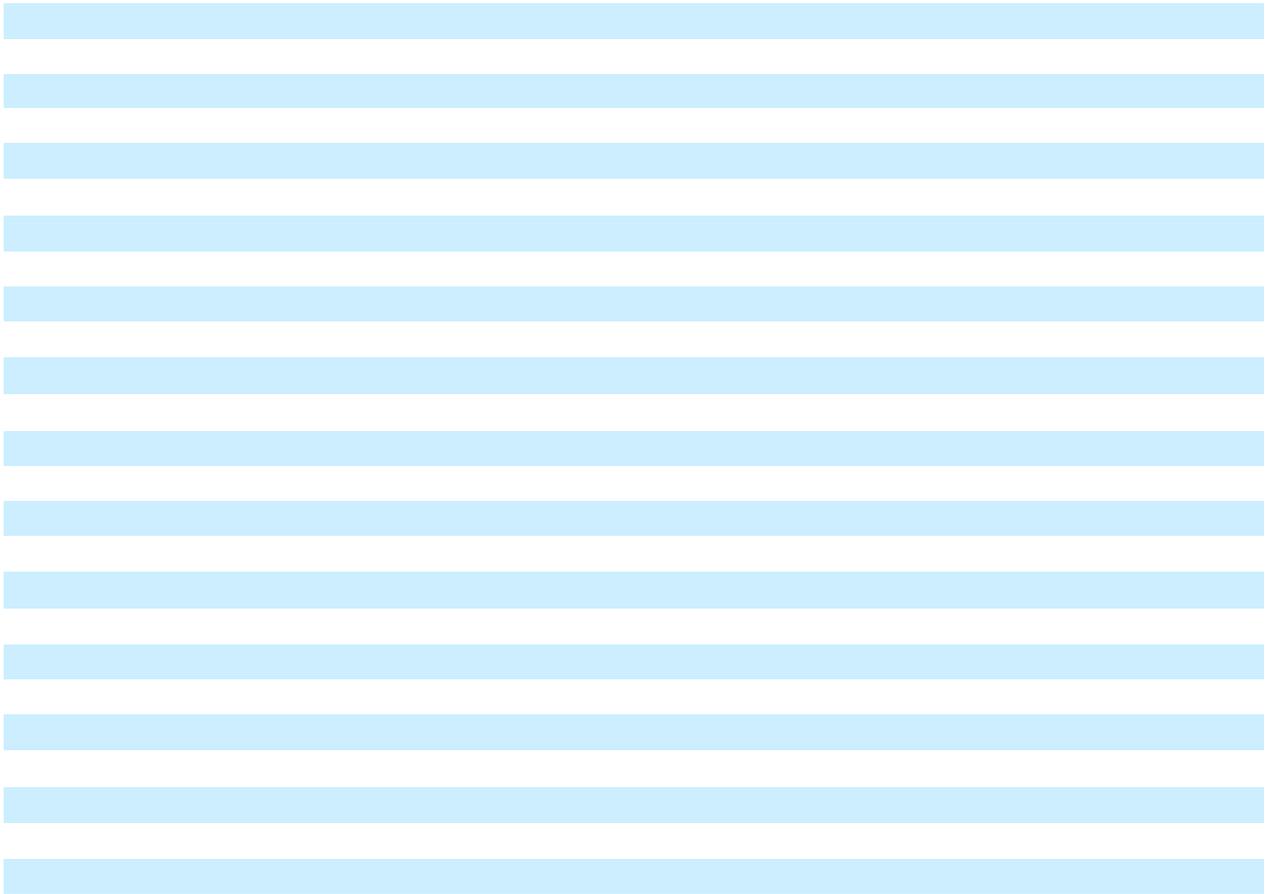
5 【役員の状況】

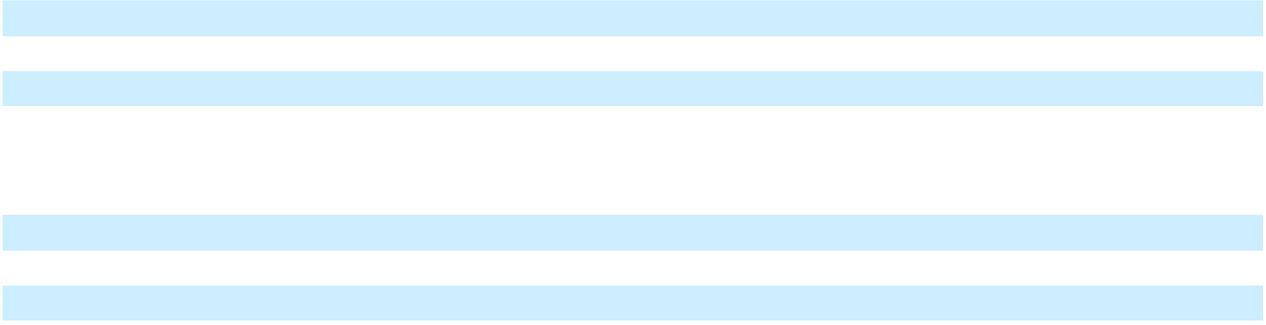
| 役名 | 職名 | 氏名 | E05317) |
|----|----|----|---------|
|----|----|----|---------|

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----|----------------------|---------|
| 区分 | 監査証明業務に基づく 報酬（千円） | |







【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目

項目

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
E05317)

項目

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

リース資産

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・
リース取引のうち、リース取引開始日
E05317)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度

(平成21年3月31日)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。
E05317)

当連結会計年度

(平成22年3月31日)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 109,075 | | | 109,075 |
| 合計 | 109,075 | | | 109,075 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 14 | | | 14 |
| 合計 | 14 | | | 14 |

(金融商品関係)
E05317)

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------------|--------------------|---------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 456,357 | 456,357 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 85,395 | 85,395 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | | | 有価証券 |

E05317)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

単価情報
イ 提出会社

平成12年
ストック・オプション

平成14年

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

遺伝子破壊
マウス事業
（千円）

E05317)

(注) 1 . 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当 稜 劇 介

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,114,926 | 1,531,040 |
| 純資産の部の合計額から控除する 金額(千円) | 19,672 | 14,104 |
| (うち新株予約権) | (17,387) | (10,537) |
| (うち少数株主持分) | (2,285) | (3,567) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 2,095,253 | 1,516,936 |
| 1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(株) | 109,061 | 109,061 |

【連結附属明細表】

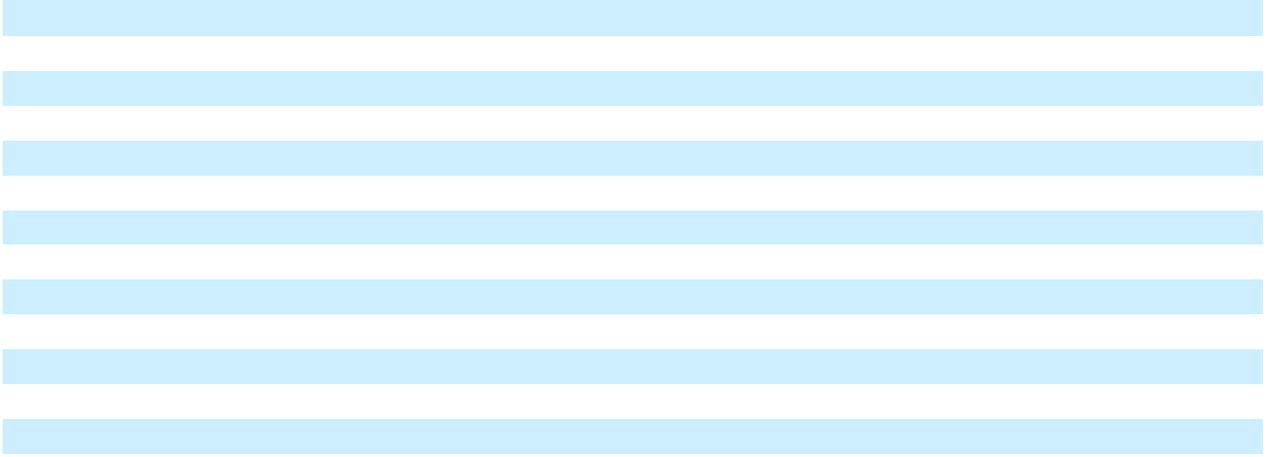
【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

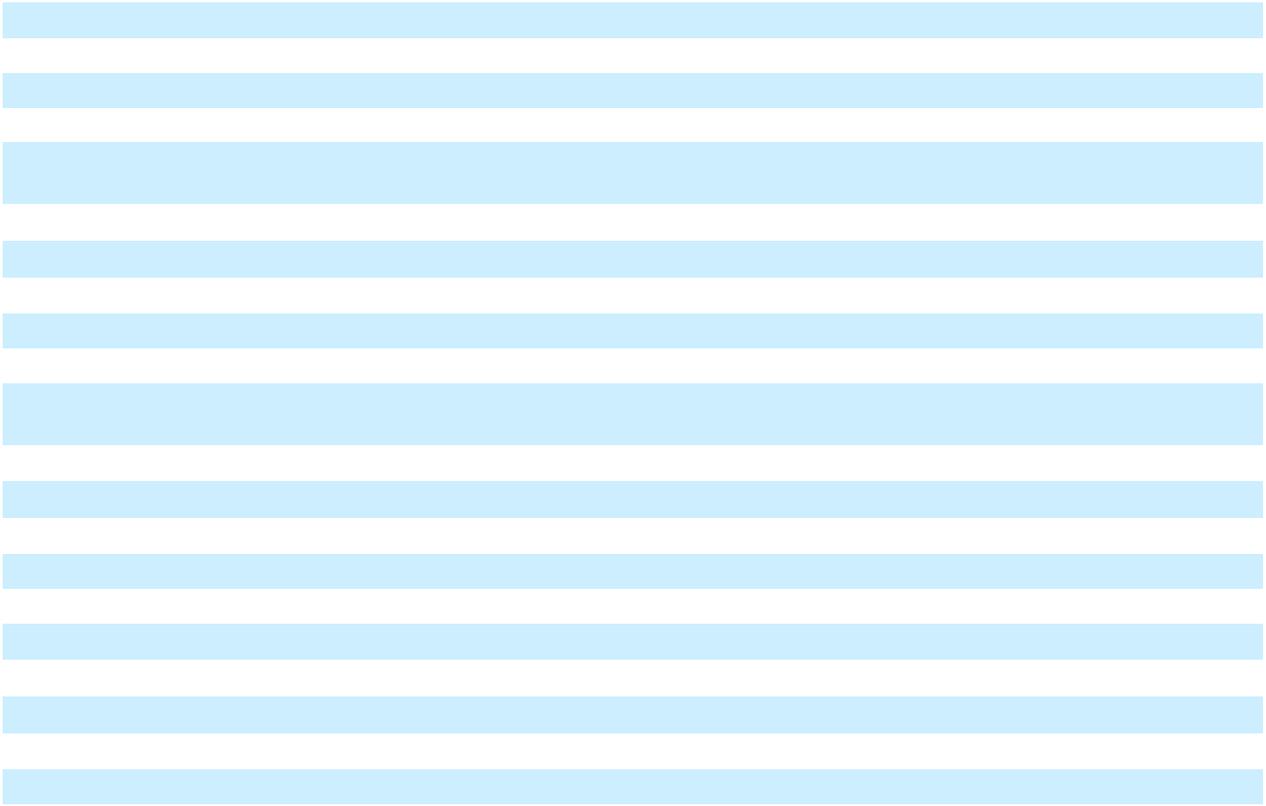
区分

前期末残高
(E05317)



前事業年度
(平成21年3月





項目

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(リース取引関係)

前事業年度

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当事業年度

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

該当事項はありません。

2 リース資産の減価償却の方彙 (令和1年3月31日)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

E05317)

